

2025年12月12日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

サーキュラーシティ移行指標を開発しダッシュボードを公開  
～自治体主導の地域循環型社会の推進に向けたPoCとして～

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、2024年10月に公表した「サーキュラーシティ移行ガイド」に続く取り組みとして、Web メディア運営・サステナビリティ支援事業を手がけるハーチ株式会社と共同で「サーキュラーシティ移行指標」を開発し、全国自治体を対象としたダッシュボードを公開しましたのでお知らせします。

サーキュラーエコノミー(循環経済)は、環境制約や資源制約に対応しつつ持続可能な成長を実現するための国家戦略として位置付けられており、その中でも「地域循環」や「地域活性化」は極めて重要なテーマのひとつです。自治体が地域特性を踏まえつつ主体的に取り組み、産官学民の多様なステークホルダーで共創することが、持続可能な社会の実現に不可欠であると考えられています。

当社は、自治体の皆さまが自ら地域を「サーキュラーシティ」へと転換するための実践的なガイダンスとして、2024年10月に「サーキュラーシティ移行ガイド」をリリースしました。

今回の「サーキュラーシティ移行指標」は、その発展型の取り組みとして位置付けられるものです。生成AIを活用し、全国1,700以上全ての自治体について、従来のリサイクル率や地域経済循環率など既に体系化されている指標に加え、これまで体系化されていなかった戦略の有無や地域活動の状況などのデータを収集・整理し、可視化しました。これにより、自治体が実際に行った取組が短期間で指標に反映されるようになり、PDCAサイクルをより迅速かつ実効的に回すことが可能となっています。

指標は「Strategy」「Action」「Impact」の3つの体系で構成されています。

- Strategy:自治体としてのサーキュラーシティ政策の推進状況
- Action:地域の主要なステークホルダーのサーキュラーエコノミーに関する活動状況
- Impact:自治体の戦略や地域のステークホルダーの活動の結果として、地域の中に生まれている成果の状況

なお、本ダッシュボードはランキングを意図するものではなく、自治体が自らの現状を客観的かつ定量的に把握し、次のアクションへつなげていただくことを目的としています。

ダッシュボードは下記 Web サイトより観覧可能です

<https://ccti.cehub.jp>

<ダッシュボードの表示例>



本ダッシュボードは PoC(概念実証)の位置付けで公開するものであり、今後は多様な自治体や企業、行政機関の皆さんと議論を重ねることで、幅広いステークホルダーの皆さんにご活用いただける実効的な指標体系へとアップデートしていきます。

当グループは、「託された未来をひらく」をパーソナリティとして掲げ、幅広い信託機能等を活用して資金・資産・資本の好循環を実現し、社会の新たな価値の創出に取り組んでいます。サーキュラーエコノミー社会移行に向けて、資金・資産・資本に加えて「資源」の好循環実現に貢献していきます。

以上